報告 国際ESDワークショップ“Horizon 2015”における DESD現況レビューとボン勧告

— ポスト2015国際開発アジェンダの中核となりうるESDの今後の展開にむけて —

佐藤 真久*・浅井 孝司**

東京都市大学環境情報学部* 日本ユネスコ国内委員会**

DESD Situational Analysis and Bonn Recommendations in the International ESD Workshop "Horizon 2015"

— Further development of ESD, as the core of post 2015 international development agenda —

Masahisa SATO* and Takashi ASAI**

Tokyo City University* Japanese National Commission for UNESCO**

(受理日2012年11月16日)

1. はじめに

国連ESDの10年(DESD、2005-2014)の実施プロセスとして、ドイツUNESCO国内委員会主催の「国際ESDワークショップ(International ESD Workshop “Horizon 2015”(以下、本会合)」が、ドイツ、ボンにて開催された(2012年2月27-28日)。

本会合は、2009年に開催されたUNESCO世界会議(DESD中間会合、ドイツ、ボン)で発表されたボン宣言¹を踏まえ、各国におけるESDの進捗や現況を把握・共有するとともに、2014年以降の取組にむけて、課題と展望について議論を深めるものであった。本会合には、21か国²からUNESCO国内委員会、専門家、政府担当者等からなる55名の参加者が出席をした。本会合では、[I: DESDの起源と枠組]、[II: ボン宣言の実施と評価]、[III: DESD実施と枠組調整]、[IV: 国際レビュー]、[V: その他の国際的な調整モデル]、[VI: ビジョンの開発]、[VII: 障害と資源]、[VIII: 勧告]、において議論がなされた。

本稿は、本会合に出席した筆者らにより、議論プロセスと内容を報告するとともに、最終報告書

(Mulà and Laboulle 2012) や会議配布資料(German Commission for UNESCO 2012a, 2012b, UNESCO 2012)に基づき、現況レビューとボン勧告について紹介し、国連持続可能な開発会議(UNCSD、2012年6月)において議論されたポスト2015国際開発アジェンダの潮流を踏まえて考察をすることを目的としている。

2. 国際ESDワークショップにおける議論

[I: DESDの起源と枠組] では、Charles Hopkins (UNESCO-ESD議長、カナダYork大学)より、DESDの起源と背景及び最近の動向について発表がなされた。本セクションでは、背景資料(German Commission for UNESCO, 2012a)に基づき、1992年のリオサミット以降に果たしてきた持続可能な社会構築における教育の役割、DESDの国際的な調整枠組、地域ネットワーク、国際教育イニシアティブの取組事例(人権教育に関する世界プログラムや国際防災戦略)について発表と議論が行われた。[II: ボン宣言の実施と評価] では、Daniella Tilbury (DESDモニタリング・評価グループ・チーフ、英国Gloucestershire大学)より、UNESCO主導によ

問い合わせ先 〒224-0015 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1、東京都市大学 環境情報学部 佐藤真久研究室
E-mail: m-sato@tcu.ac.jp, tel: 045-910-2564, facsimile: 045-910-2605

るDESDのモニタリングと評価に関する取組や、最終年会合までの取組と展望について発表がなされた。本発表では、DESD中間報告書「文脈と構造」(UNESCO、2009)と「プロセスと学習」(UNESCO、2011)における論点³が指摘されたほか、2014年発表予定のDESD最終報告書「インパクトと成果」に関する作成準備状況が説明された。[III: DESD実施と枠組調整]では、[I]、[II]および国別報告書に基づいて、小グループに分かれて議論がなされた。小グループの議論では、これまでのDESDを振り返り、その実施と調整において次の6点を重要な経験として強調している。「(1) ESDに特化した政策と資金配分」では、国家レベルにおいて、政策立案や法整備などの成果が見えつつあり、学校教育や学校外教育における学習活動の実施・展開とそれらに関連付ける施策も見られている、と指摘している。そして、資金や資源の欠如が必ずしも、ESDの効果を低下させているわけではない点も強調されている。「(2) 調整機能の質」では、ESDの質の高いプロセスとプロジェクトの実施は、調整機能と体系的なアプローチの質に大きく依っていることが指摘されている。国によっては、ESDが環境省主導により調整されているものの、ESDは教育システムと教育実践の質的向上に深くかかわっているため、教育省の巻き込みとリーダーシップが期待されていることが強調されている。そして、多くの国々において、ESDに対する革新的アプローチの展開には、省庁間の協働・調整が必要不可欠である点も強調されている。「(3) 国際協力とパートナーシップ」では、異なる主体によるネットワークとパートナーシップの構築を通じた活動の国際化は、関係者や組織、政府の能力を向上させる機会になっていることが強調されている。その一方で、ビジネスセクター、文化的組織や信仰に基づく組織(faith based organization)の巻き込みが十分でない点も指摘されている。「(4) 戦略的コミュニケーション」では、ESDは成果ではなく、プロセスを重視しているため、関係者間におけるコミュニケーションは、教育システムの質を強化する機会を創造すると指摘している。「(5)

ESDに関する質的基準と指標」では、ESDの質的基準と指標を定義し利用することは、ESDの進捗を把握し、学習プロセスの変化、社会的影響、質を評価することに資する、としている。さらに、異なるセクターや学習機会において質的基準と指標が定義され利用されることは、経験の省察として深い学びを促す機会になりえると指摘している。「(6) 優良実践と称賛」では、優良実践の明確化とその取組に対する称賛は、ESDのプロセス、教育方法、実施方法を継続的に改善させていく上で重要であると強調している。

その後、今後のフォローアップ活動にむけて、2020年⁴のビジョンについて、国際、国、ローカルなレベル(政府以外のステークホルダー含む)のグループに分かれ議論が行われた。とりわけ、ビジョン構築については、(1) 持続可能な開発アジェンダにおけるESDの主流化、(2) 戦略的なコミュニケーションの推進、(3) 学習ネットワークにおけるESDの位置づけ、(4) ポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)の国際開発アジェンダにおけるESDの位置づけ(万人のためのESD)、(5) 社会的、経済的、政治的変革の中核としてのESD、(6) 持続可能な開発の中核としての「教育」の役割、が強調された(Mulà and Laboulle 2012)。[IV: 国際レビュー]では、Alexander Leicht(UNESCO ESD担当チーフ)より、ポストDESDに影響を与えうる新たな国際教育開発の潮流について発表がなされた。UNESCOのESDの取組の一環として、気候変動、災害リスク削減、生物多様性関連の活動が紹介されただけでなく、MDGsや万人のための教育(EFA)が終了するなかで、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)(後述)について国連組織内で議論が深められている旨が発表された。[V: その他の国際的な調整モデル]では、「人権教育に関する世界プログラム(World Programme for Human Rights Education, 2005-)」、「ユースのための行動の世界プログラム(World Programme of Action for Youth, 1996-)」、「災害削減のための国連国際戦略(UN International Strategy for Disaster Reduction、

2000-)」の関係者から、その取組の状況が紹介された。[VI／VII：ビジョンの開発／障害と資源]では、2014年以降のESDの展開において共有すべきビジョンの共有、直面する「障害(obstacles)」と有する「資源(resources)」の抽出、国際、国、ローカルなレベルにおいて実施すべき行動について議論が行われた。「障害」の例としては、(1) 州レベルにおいてカリキュラム改革を行う難しさ、(2) 産業界やメディア、シニアマネジャーやリーダーの参加の脆弱性、(3) 変化に対する抵抗、(4) 財政危機、(5) 文化的・社会的適合性の欠如、(6) ESD概念の共有化の難しさ、(7) 短視眼的思考、融通性の低さ、(8) 既存教科に追加するものとしての位置づけ、(9) ESDの実施モデルや研究の脆弱性、(10) 縦割りや専門性を中心としている社会での分野横断的な取組の難しさ、などが指摘された。「資源」の例としては、(1) 国際協力の一部としてのESDの位置づけ、(2) 持続可能な開発目標(SDGs)、MDGs、EFAなどの国際イニシアティブと関連する様々な機会、(3) 市民参画と学習プラットフォームの存在、(4) ICT技術やSNSなどの情報共有と対話のメカニズム、(5) 教育と学習の質に対する関心の向上、(6) ESDに関する学習教材と資源の利用性の向上、(7) 市民の参画意欲、(8) ASPnetやRCEなどの学習ネットワークの存在、(9) 増加しつつある教育大臣のコミット、などが指摘された。[VIII：勧告]では、勧告案⁵に基づき最終調整がなされ、ボン勧告(Bonn Recommendations)が採択された。

3. 考察～ESDにおける国別動向⁶

本会合における議論プロセスでは、ESDの進捗と達成に関する17か国⁷の国別報告書⁸(German Commission for UNESCO, 2012b)が共有化された。UNESCOは、国別報告書から成功事例を抽出し(UNESCO, 2012)、その一事例として、日本の「学習指導要領におけるESDの位置づけと、300以上にわたるUNESCOスクール(ASPnet)を通じた推進」を発表した(表1)。表1に示すとおり、成功事例は、学校教育に関す

る取組と施策(中国、日本、オマーン、カナダ)、学校外教育の取組と施策(インド、ペルー、コロンビア、エクアドル、アラブ首長国連邦、ドイツ、UNEP、UNESCO)、国際協力に基づく取組と施策(国際連合大学、ドイツ、UNEP、UNESCO、スウェーデン)、大学における取組と施策(スウェーデン)、宗教組織とのリンクによる取組と施策(アラブ首長国連邦)など、多岐にわたっている。表1に示す取組以外にも、国別報告書からは、サステイナブル・スクールプログラムの取組・展開や、成人教育国際協議会(ICAE)との連携によるESD推進国際ネットワークの構築(ブラジル)、環境教育を軸としたNGOネットワーク(中国、エジプト)、UNECEのESD作業部会による欧州各国との連携(カナダ、ドイツ)、香格里拉ESDフォーラムの開催(中国)、ESDとEFAの関連に基づく取組(フィジー)、ASPnetによる学校実践とネットワーク(ブラジル、フィジー、日本)、エコスクールやグリーンスクールの実施・展開(ケニア、ウガンダ、英国)、持続可能性のための教育とコンピテンスネットワークの構築(ドイツ)、ESD認定プロジェクトの実施(ドイツ)、ESD行動週間や年間テーマの設置(ドイツ)、OECD-PISAのコンピテンシーとESDにおける資質能力の整合性確保(ドイツ)、積極的行動を約束する“Hand Print”協働プログラムへの200,000校の参画(インド)、カリキュラムへの内在化(ジャマイカ)、地域ボランティア活動(ベトナム)、なども見られる。

表1 国際ESD会合(Horizon 2015)において
発表された国別報告書に基づく成功事例

・中国:ESD実践1,000校を指定。ESDを国家の中期・長期の教育改革・開発のためのアウトラインに位置づけた。 ・インド:インド環境教育センター(CEE)は、“CO2Pick Right”という気候変動とライフスタイルの選択に関するキャンペーンを、70,000以上の学校において実施した。 ・日本:学習指導要領におけるESDの位置づけと、300以上のUNESCOスクール(ASPnet)を通じたESDの推進 ・スウェーデン:アジア、アフリカ地域の42か国からの学校教育に関する専門家800人以上

- が、スウェーデンが資金助成を行う研修プログラムに参加し、家庭で実際に行える「チェンジ・プロジェクト」を開発した。
- ・カナダ：カナダのマニトバ州において、持続可能性にむけた学校改革が行われた。今日では、マニトバ州の教育省のミッションの一つにESDが掲げられている。
 - ・ドイツ：ドイツは、DESDに対する公式な貢献として、ESDの優良実践2,500プロジェクトを認定。議会は、満場一致でESDの支援を継続している。
 - ・ドイツ：2009年に開催されたUNESCO-ESD世界会議には、50の大臣・副大臣級が出席し、150か国から本世界会議への参加があった。
 - ・スウェーデン：すべての大学において持続可能な開発について教えることが、法によって定められた。
 - ・国際連合大学：ESDを推進する組織と実践者のローカルなネットワークとして、約100の地域拠点センター(RCEs)が国際連合大学により指定された。
 - ・UNESCOとUNEP：UNESCOとUNEPによる持続可能なライフスタイルの推進にむけて行う研修ワークショップとジョイントプロジェクト(Youth Xchange イニシアティブ)に45か国が参加。Youth Xchange ガイドブックが、22か国語に翻訳され、400,000人のユースに配布された。
 - ・UNESCO：97か国のうち79か国が、ESDのための国家調整組織(national coordination body for ESD)の設置に関するUNESCOの調査に対応した。
 - ・UNEP：40のアフリカ諸国にある80大学が、アフリカ地域における環境と持続可能性に関するUNEPイニシアティブの一つとして、ESDを教授プロセスに統合すべく協働した。
 - ・オマーン：オマーンでは、「持続可能な開発」に関する価値と原則を、ライフスキルや、自然科学、社会などの教科を通して、初等中等教育のカリキュラムに導入した。
 - ・チリ、ペルー、コロンビア、エクアドル：チリ、ペルー、コロンビア、エクアドルの11,000人の児童生徒が、津波リスク削減と予防に関する活動に参加した。
 - ・アラブ首長国連邦：アラブ首長国連邦の環境庁は、イスラム教のウェブサイトを通して、環境保護の必要性を子どもたちに伝えた。
 - ・セネガル：識字とノン・フォーマル教育に関する指標とプログラムにおいて、ESDを位置づけた。

UNESCO (2012) に基づき筆者作成

また、表1の活動を支える制度的枠組の構築なども各国で見られており、韓国にみられる持続可能な開発国家枠組(2011-2015)／環境教育推進法(2007)／低炭素・グリーン成長政策ほか、国

家ESD政策(2009)(チリ)、国家経済社会開発5か年計画(2010-2015)における環境保護の推進と教育改革の位置づけ(中国)、環境教育等促進法(日本)、DESD国内実施計画・戦略(ドイツ、日本、ケニア、ナミビア、ベトナム)、国家環境教育行動計画(1998)とESDカリキュラム開発ガイドライン枠組(ジャマイカ)、国家ビジョン2030の中期計画(2008-2012)におけるESDの位置づけ(ケニア)などが見られている。国レベルのESDの取組は、そのガバナンスとも深い関係性があるとDESD中間報告書において指摘されているが(UNESCO 2009)、ESDの国内調整機能として、多様な主体を巻き込んだ国家ESD委員会の設置(韓国、インド、ウガンダ、ベトナム、フィジー)や、関連省庁連絡会議(日本)、ESD円卓会議(日本、ドイツ)と作業部会(ドイツ)、13州教育大臣会合のもとでの教育作業部会(カナダ)、などの取組からも、ESDの実施における参加性、対話性、協働性の特徴が見られる。また、UNESCO地域事務所との連携による取組と展開(ブラジル、エジプト)、地域ネットワークにおける取組と展開(フィジー)などの事例が見られる。地域(region)レベルでの調整機能も見られており、太平洋教育大臣フォーラム(FEdMM)や太平洋環境計画(SPREP)における地域ESD枠組(2006)／行動計画(2007)／モニタリングと評価枠組(2010)や、ラテンアメリカ・カリブ海地域の環境大臣会合におけるESDの取組と展開(メキシコ)など、地域(region)単位の国家間連携の取組も見られている。

ESDの実施・展開における主要なテーマについては、環境教育が大半をしめる(韓国、ブラジル、カナダ、チリ、日本、中国、ドイツ、インド、ジャマイカ、イギリス、ベトナム)ものの、従来の自然と科学に基づく環境教育を超えて、社会的包摂や社会転換をも意味する「持続可能な社会のための環境教育」(ブラジル)や「持続可能性のための環境教育」(メキシコ)が用語として扱われている事例も見られる。その一方で、災害リスク削減(日本、フィジー、ナミビア、ベトナム)、気候変動(フィジー、メキシコ、ナミビア、英国、

ベトナム、日本)、生物多様性(インド、ケニア、ナミビア、日本)、文化的側面の重視による環境と人間の関係性への配慮(フィジー、日本)、グローバル学習(ドイツ)、持続可能な消費(英国)、市民性(英国)などを重視した取組も見られている。英国では、課題別取組よりも、システム思考、批判的反省の思考、未来思考、参加型学習などの学習プロセスに重きをおく取組を展開している点が興味深い。さらに、本会合で配布された国別報告書(German Commission for UNESCO, 2012b)における2014年以降の取組課題と展望(challenge & perspective beyond 2014)についての指摘を整理してみると(表2、表3)、ESD概念の曖昧さや認知が不十分である点、経済発展重視の国家政策における優先順位の低さ、調整機関の不充実等の共通する課題認識があるもの、国によって現況や認識が異なることがうかがえる。

表2 国別報告書に基づく2014年以降の
ESDの取組課題

- ・ウガンダ：ESD 調整機能の脆弱性、財政基盤の脆弱性、ESD の概念化が不十分、受容性、主体者意識の向上に関する取組の弱さ
- ・日本：DESD 最終年会合の準備と開催にともなう、個人能力、組織能力、市民能力の向上の必要性、ESD の普及啓発の脆弱性、主体者意識、産業界の関与の脆弱性
- ・ドイツ：ESD 概念が十分に普及していない点、ESD が持続可能性に関するテーマに基づいており、教育学的な視点に基づいていない点、ESD プロジェクトレベルから国内の組織的実施への移行
- ・韓国：(1) ESD の普及啓発の脆弱性、(2) カリキュラムにおける ESD の構造化が不十分、(3) 教育改革と経済活性化とが整合されていない点、(4) 持続可能な開発諸課題に複雑さへの対応が不十分、(5) 市民参加を促す ESD プログラムが不十分、(6) 政府関係省庁間における責任の共有が不十分、(7) 人的能力開発の脆弱性、(8) 経済的・資源政策の開発の脆弱性、(9) ESD の概念議論でなく、事例収集と指標開発における活動が不十分
- ・ジャマイカ：ESD の認知欠如、ESD 調整機関の欠如
- ・英国：DESD の焦点と大望の誤解、DESD 推進における UNESCO の役割についての誤解、セクター横断的プロジェクトの少なさ、ESD の取組に対する調整・支援の欠如

- ・チリ：(1) 環境省主導から教育省主導による ESD へ、(2) 国や地域レベルの行動計画における市民参加、環境的、文化的、社会的側面の統合が不十分な点
- ・メキシコ：持続可能性の議論における環境的・社会的側面と経済的側面の衝突、国際的な経済危機がもたらす環境政策への負の影響
- ・カナダ：ESD が教育分野のみならず、普及啓発や訓練の領域において十分に施策がとられていないこと
- ・エジプト：ESD に関する理解度の低さ、学校教育と教育省プログラムにおける ESD の統合の欠如、環境的側面が強いため、経済的側面を包含した ESD が理解されていない
- ・ナミビア：組織的リーダーシップ欠如、財政基盤の脆弱性
- ・ケニア：財政基盤の脆弱性、ESD の低い認知、少ない教材、訓練機会の制限、ESD における省庁間協力の欠如、カリキュラムにおける ESD の統合がなされていないこと
- ・インド：教育教材と能力開発が不十分な点、様々な政策において ESD の内在化がなされていないこと
- ・ブラジル：(1) 主流化している価値や文化に対する大きな挑戦、(2) 環境教育・ESD が未だ言説で扱われているだけで、行動との深いリンクが無い点、(3) 国家教育計画において持続可能性は指摘されつつも、行動とのリンクがなされていない、(4) 経済成長重視による、環境政策軽視
- ・ベトナム：ESD 概念の曖昧さ、地方自治体のコミットメントの弱さ、財政基盤の脆弱性、ESD 関連教材の少なさ
- ・中国：長期的な ESD プログラムに対する資金援助の欠如
- ・フィジー諸島：ESD 概念の不十分な理解、調整と実施に係る人的資源、ESD 活動の実施、主流化、情報収集における資金欠如、ノンフォーマル教育セクターの更なる巻き込みにむけた機会の未利用

German Commission for UNESCO (2012b)
を基に筆者抜粋・作成

表3 国別報告書に基づく2014年以降のESDの展望

- ・ウガンダ：2014 年に関係なく、継続のプロセスとしての ESD の位置づけ
- ・日本：(1) DESD 最終年会合の開催を活かした、個人、組織、市民能力の向上、(2) 様々な国際的イニシアティブとの連関(マラケシュプロセス、生物多様性、災害リスク削減、世界遺産保護、水保全、先住民、UNESCO 気候変動イニシアティブ等)、(3) グローバルな連帯にもとづく国際協力、(4) 豊かな自然を大切にしたい取組、生命地域を重視した取

- 組、持続可能な生産と消費、文化的側面の重視、災害リスク削減
- ・ドイツ：2014年以降のESDの取組の組織にむけた国内調整作業とRio+20における教育、普及啓発、訓練の役割の強調
- ・韓国：グローバルなグリーン成長イニシアティブ（GGGI）とのリンク
- ・英国：UNESCO-UKによる現況レビューと、短期的・長期的に進捗を生み出す作業に関与
- ・チリ：ESDの認証システムの構築による進捗管理と実施
- ・カナダ：教育のみならず、普及啓発や訓練におけるフォローアップ活動
- ・ナミビア：DESDの2014年以降の継続性を期待
- ・インド：マハトマ・ガンジー研究所によるESDの研究と能力開発における長期的な関与
- ・ブラジル：Rio + 20とESD関連プロジェクトとの連関
- ・ベトナム：教育省（MOET）主導による、気候変動に関する諸課題の教育・訓練カリキュラムへの統合化
- ・中国：中国国内におけるRCEのネットワーク化、環境教育を軸にした学校内外の取組の強化、など
- ・フィジー諸島：ドナー機関と政府のダイナミックなパートナーシップ、小島嶼国単位ではなく太平洋地域としての連携と展開

German Commission for UNESCO (2012b)

を基に筆者抜粋・作成

4. 考察～ボン勧告－2014年以降のESD

本会合最終日においては勧告案に基づく最終調整とボン勧告の採択がなされた（表4）。ボン勧告では、持続可能性の達成にむけて教育が中核的な戦略となり、2015年に終了するEFAとMDGsを踏まえた今後の教育的取組の契機として、DESDと2014年以降のフォローアップ活動を位置づけることを強調している。そして、「学習する社会（learning societies）」の推進にむけて、ESDを全ての教育と学習活動の中核に位置づけ、主流化し、さまざまな場や機会において持続可能な開発にむけた生涯学習プロセスを充実させていくことをビジョンとして提示している。さらに本勧告では、主体別に勧告を出しており、「根拠あるESDの取組（the evidence base for ESD）」という言葉を用い、質が高く社会的適合性のある教育と学習システムの構築、優良実践の明確化、ビ

ジョン・資源・経験の共有、パートナーシップ、研究と評価、能力開発、調整と支援システム構築、を提示している。

表4 国際ESD会合（Horizon 2015）におけるボン勧告

2012年ドイツ・ボンにおいて開催された国際ESD会合「Horizon2015」（2012年2月27-28日）に参加した我々は、国連ESDの10年（DESD、2005-2014）のこれまでの取組の評価を行うとともに、2014年以降の活動について議論を深めた。

概要（General Context）

いくつかの進捗は見られるものの、持続可能性については、長期的でグローバルな視点に立った取組である。教育と学習は、現在の開発パターンの方角を変化させる上で不可欠なものである。7年以上にわたり、取組の影響を集めてきたが、DESDは、持続可能性の達成にむけて、教育が中核的な戦略となるための契機を提供してきたとともに、調整と支援の取組を提供してきた。

DESDの終了を3年後にひかえ、我々は2014年までに、ESDのビジョンと目的が十分に達成しえないことを予期している。ESDはすべての国においてその適合性があることが明らかになっただけでなく、持続可能性に要求される大きな変化には、国際協力と長期的な教育的取組が必要とされていることが明らかになった。

・我々は、2009年UNESCO世界会議で採択されたボン宣言において指摘されたESDのための行動の要求とビジョンを再確認する。

・我々は、UNESCO総会の決議36C/16において、UNESCO事務局長がDESDを2014年以降の制度化にむけた移行策の開発を提案していることに注目する。

・我々は、Rio + 20の第1ドラフトにおいて、加盟国はDESD以降においてもESDを推進することに合意するという指摘に注目し、世界の教育、普及啓発、研修システムを通じた潜在的な貢献について更なる強調を提案する。

・我々は、万人のための教育（EFA）運動やミレニアム開発目標（MDGs）、国連万人のための水の未来について、国際社会が議論をし続けていることを認識している。

・我々は、持続可能な消費と生産に関するマラケシュ10年枠組や、災害リスク削減に関する国際戦略、生物多様性10年、第2次世界の先住民の10年、世界遺産の普及啓発と教育などの他の国際的プロセスについて注目をしている。

・さらに、我々は、モニタリングと評価によるものや、本ワークショップにおける国別報告書において確認されたDESDの進捗状況についても把握している。

ビジョン (Vision)

ESD は教育と学習のシステムの新たな方向付けを要求する。ESD は、すべての人に対して、21 世紀における持続可能性にむけた挑戦に向かう知識、技能、価値を構築し、貧困削減、社会的・経済的公正、文化的多様性と文化間の対話、民主主義、人権、消費と生産、グローバリゼーション、生物多様性、災害リスク削減、環境悪化、気候変動などの課題に取り組む機会を創造する。

我々のビジョンは、ESD をすべての教育と学習活動の中核に位置づけ、主流化していくことである。そして、持続可能な開発にむけた生涯学習プロセス（フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマル学習を含む）を推進する分野横断的な協力やパートナーシップのみならず、グローバル社会、地域（regional）、地方（local）における様々な学習ネットワークをより強固なものにすることである。

2014 年以降の我々のビジョンは、ESD を最優先課題として、国家レベルにおいて支援がなされ、国連諸機関がポスト EFA とポスト・ミレニアム開発目標において位置づけることである。ESD の実施・展開においては、全ての持続可能な開発に関する取組の主要な要素として、全ての人によりコミュニケーションがなされ、深く理解され、そして認識されることである。

研究と同様、モニタリングと評価は、国における実施と国際的な協働から学び得られた経験を獲得し、共有することに適している。最後に、ESD は、持続可能な開発のための能力開発に集約されており、社会変化をもたらす社会全てのステークホルダーに対して提供されている。

勧告 (Recommendations)

上述するビジョンを達成し、DESD のフォローアップに関する行動について、すべてのステークホルダーに情報を伝えるためにも、我々は以下のことを勧告する。

国連総会は、

1. 2014 年の第 69 回国連総会において、(i) DESD によって ESD に対してなされてきた契機を維持し、そして DESD の終結と 2015 年におけるフォローアップ活動の始まりとの間にギャップが無いようにし、(ii) 国と国際的な支援体制を強化するために、UNESCO を DESD のフォローアップ活動の主導機関として指名する決議案を採択すること。
2. UNESCO に対し、国際実施計画（DESD-IIS）をレビューし、そして、現在の ESD の取組と機会に適合したフォローアップ活動を提供するよう要求すること。

各国政府は、

3. UNESCO や国連関係機関（DESD の組織間委員会メンバー機関など）や、関連する国際会議（来る Rio + 20 など）などにおいて、国際レベルにおける DESD に対するフォローアップ活動と呼びかけること。
4. 国際レベルと国家レベルにおいて、ESD のさまざまな取組をさらに支援すべく、レビューし、主流化し、(必要に応じて) 調整機能を創設すること。そして、持続可能な開発と教育の政策と実践において、ESD を周縁的な取組から主流の取組へと移行させること。
5. 持続可能な開発のために、学習システムと国のカリキュラムの新たな方向付けを行う努力を継続すること。
6. ESD の実施を支援するために、関連する資源、資金、能力開発のための機会を提供すること。
7. さらに、ESD 優良実践を明確化し、その取組を広げ、推進すること。
8. 国際的な ESD 活動と国内における DESD の実施とを関連づけるべく、UNESCO 国内委員会は役割を果たすこと。
9. 根拠ある ESD の取組 (the evidence base for ESD) を強化すべく研究を推進すること

UNESCO および国連関係諸機関は、

10. 2015 年に終わりを迎えるミレニアム開発目標（MDGs）と万人のための教育（EFA）プロセスに対するフォローアップ活動において、ESD を統合するように呼びかけること。
 11. 質が高く社会的に適合した教育と学習のシステムの構築と増加にむけて、ESD の必要性を呼びかけること。
 12. 国や国際的な持続可能な開発戦略の統合部分として ESD が機能するように、「学習する社会（learning societies）」を推進するために創造された構造を活用すること（第一段落での指摘）。
 13. (UNESCO は)、(i) グローバルなレベルにおける教育に関する言説と政策に持続可能な開発を統合させることに重きを置き、(ii) 同様の統合アプローチを行うことで加盟国を支援する一方で、持続可能な開発の言説と政策において、教育を統合するよう呼びかけること。
- 全てのステークホルダーは、
14. 優良実践とのコミュニケーションを継続し、根拠ある ESD の取組 (the evidence base for ESD) を収集すること。
 15. 地方（local）の教育ネットワークと学習プラットフォームを広げ、ESD のビジョンと経験と資源を共有すること。
 16. 互いに挑戦をするために、セクター横断的・文化間パートナーシップを通して作業を行い、ESD の革新と、社会転換を生じさせること。

17. DESD のフォローアップ活動を国際レベルにおいて推進するよう政府に促すこと。
- ・我々は、本会合開催において、ドイツ UNESCO 国内委員会、federal state of North-Rhine Westphalia、ボン市、German Savings Bank Association に、謝意を表する。
 - ・我々は、ドイツ UNESCO 国内委員会に対し、この勧告を UNESCO 国内委員会のネットワークと、UNESCO 事務局に提出するよう求める。
 - ・我々は、2014 年に日本で開催される ESD 国際会議において、DESD のフォローアップ活動と、各国において国家戦略が開始することを期待する。そして、我々は、この ESD 国際会議が、ESD の新しい推進力となり、DESD 以降の契機を維持するための状況を確立することを確認している。
 - ・我々は、DESD のフォローアップ活動を支持すべく、我々の国々とネットワークにおいて、本文書を利用し、共有することに約束する。

Mula and Laboulle (2012)

5. おわりに

今後は、環境、人権、開発、平和、消費、貧困、文化などとの関連性を強めていくだけでなく、持続可能な開発に関連する国際的取組である、(1) マラケシュプロセス（持続可能な消費と生産に関する 10 年枠組）、(2) 国連生物多様性の 10 年（2011-2020 年）と教育とコミュニケーション（CEPA）、(3) 国連国際防災戦略（ISDR）－兵庫行動枠組（HFA, 2005-2015）、(4) 世界遺産の普及啓発と教育、(5) 「命のための水」国際行動 10 年（2005-2015 年）、(6) 第 2 次世界の先住民の国際の 10 年（2005-2014 年）、(7) UNESCO 気候変動イニシアティブ、等との連携強化も今後の課題であると言えよう。2012 年 6 月にブラジル・リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議（UNCSD）では、「持続可能な開発目標（SDGs）」の重要性が指摘された。これは、コロンビア政府が発案し現在ではグアテマラおよびペルーとともに共同提案をしている開発目標である（表 5、表 6）。途上国を主なターゲットとした MDGs とは異なり、(1) 先進国・途上国の双方に普遍的に、(2) かつ持続可能な開発の環境的、経済的、社会的側面を包括的な対象とし、(3) 地

球資源制約に対する配慮、(4) 地域的文脈への配慮、(5) ガバナンスの重要性、等を提示している点に特徴が見られる。日本政府は、政策文書「リオ + 20 成果文書へのインプット」を発表し（日本国政府 2011）、あえて概念的混乱を避けるために SDGs という言葉を使用しないものの、「新しい国際開発戦略は、途上国だけでなく、先進国も対象にし、さらには国家、民間企業、市民社会団体、フィランソロピーといった多様なステークホルダーのパートナーシップを促進するものでなければならない」とし、連携と協働によるグローバルな連帯を強調している。

表 5 持続可能な開発目標（SDGs）の目的・特徴とスコープ

目的－	(1) 持続可能な開発にむけた広範な挑戦に対応する、(2) 持続可能な開発にむけて過去の政策的公約を再確認し、具体的な行動を確保する
特徴－	(1) 行動志向型、(2) MDGs への補完的役割、(3) アジェンダ 21 とヨハネスブルク実施計画（JPOI）との強い関連性、(4) 広く応用可能であるが、国や地域の事情や応分の能力（respective capabilities）に対応する、(5) 国別の状況、優先課題、能力にあわせた自主的取組の推進
スコープ－	(1) 横断的目標としての貧困削減、(2) 持続可能な開発における経済的、社会的、環境的側面へ対応、(3) SDGs で係る諸課題間の関係分析が可能、(4) 達成目標群と指標群に基づく、達成期間の限定（time bound）と定量的測定が可能（measurable）、(5) 数量の確保、コミュニケーションと理解のし易さ

Miyazawa (2012) に基づき筆者翻訳

表 6 持続可能な開発目標（SDGs）の枠組（暫定版）アジェンダ 21 とヨハネスブルク実施計画（JPOI）－

・横断的目標：貧困削減、環境の持続可能性、持続可能な生産・消費
・領域：低炭素経済、社会基盤、環境の持続可能性
・横断的テーマとアプローチ：経済・社会開発の天然資源基盤の保護と管理、グローバル社会における持続可能な開発、健康と持続可能な開発、実施方法、持続可能な開発のための制度的枠組、ジェンダーと均等
・優先事項：食糧、水、衛生、エネルギーへのアクセス、海洋、森林、砂漠化、健康、教育、避難・収容施設

- ・ 広範囲の取組—気候変動、エネルギー保障、非雇用と食糧価格の向上、グローバル／国レベルにおける経済格差、自然災害・人的災害の増加、など
- ・ 直面する可能性—グリーンジョブと社会的包摂、回復力と防災、科学と技術、南南協力や三カ国間協力、官民パートナーシップ (PPP)、革新的資金メカニズム、持続可能な開発のための強化された制度的枠組

Miyazawa (2012) に基づき筆者翻訳

開催されたUNCSDでは、SDGsやポスト2015国際開発アジェンダ (MDGs見直しプロセス) の重要性が指摘されつつも、相互間の統合を推しているのかは明確ではない。今後、ポスト2015国際開発アジェンダとの統一を図り、各国政府の開発課題との適合性や中期的目標の設置、気候変動問題、人権問題、エネルギー安全保障、防災・レジリエンス強化、生物多様性喪失などの重要課題への対応、実施主体間の連携・協働にむけた調整、グッドガバナンス等が必要とされている。とりわけ、ESDにおいては、UNESCOによるボン勧告 (Mulà and Laboulle, 2012) を踏まえ、UNCSD最終報告書 (233条) に「我々は、国連持続可能な開発のための教育の10年 (2005-2014) 以降においても、持続可能な開発のための教育 (ESD) の推進と、持続可能な開発をより積極的に教育に組み込んでいくことを決意する」と記載され、DESD (2005-2014) 以降のESDの継続性が強調されている (UN, 2012)。さらに、UNCSD最終報告書では、持続可能な開発において人間中心 (経済・社会開発に対する人間開発アプローチ) であることを強調している点に、ESDの潜在性と可能性を見ることができよう。今後は、2014年9月開催の第69回国連総会において、ポスト2015国際開発アジェンダの潮流との関連性を深めた上で、DESD以降のフォローアップ活動の実施・展開にむけた採択をとることが期待されている。ESDの推進・展開においては、国際、地域、国、地域社会における、多様な主体とテーマによる取組とその共有のみならず、地域社会や地域住民が、地球環境問題と貧困・社会的排除問題の同時的解決を目指す、「持続可能で包容的な地域社会の構築」 (鈴木・佐藤、2012) にむけて、どのよ

うな点に価値を置き、何をもってESDと捉えているのかについて共有し、本稿に見られるような国連・政府や国際的取組と関連性を持ちながら展開をしていくことが必要とされている。

註

¹ ボン宣言は [佐藤真久、2011、「ESD中間会合 (ボン会合) の成果とこれから」、『持続可能な社会と地理教育実践』, (中山修一ら編著), 古今書院, pp.252-260.] を参照されたい。

² ウガンダ、日本、ニュージーランド、ドイツ、韓国、ジャマイカ、英国、オランダ、チリ、メキシコ、カナダ、エジプト、ナミビア、リベリア、フランス、スウェーデン、ケニア、インド、ブラジル、ベトナム、中国、UNESCO

³ DESD中間報告書 (UNESCO 2009, 2011) における論点については、佐藤 (2011) を参照されたい。

⁴ 2020年という時限設定は、ドイツユネスコ国内委員会によるもの。中長期的時限として暫定的に設定。

⁵ ボン勧告 (案) 策定には、日本からは、筆者 (浅井) がドラフティングメンバーとして参加。

⁶ 国際的動向については、佐藤 (2011)、佐藤・阿部編 (2012)、国立教育政策研究所 (2012)、IGES (2012)、UNESCO (2009, 2011) 等に詳しい。

⁷ ウガンダ、日本、ドイツ、韓国、ジャマイカ、英国、チリ、メキシコ、カナダ、エジプト、ナミビア、ケニア、インド、ブラジル、ベトナム、中国、フィジー諸島

⁸ 国別報告書の枠組は、(1) 背景、(2) 政策と資金、(3) 調整と優良実践、(4) ESDのためのステークホルダーの参画、協力と協働、(5) 指標群、(6) 国際的取組、(7) 2014年以降の挑戦と展望

引用文献

German Commission for UNESCO, 2012a, *Background Document*, reported at the International ESD Workshop “Horizon 2015” 27/28 February 2012, Bonn Germany

- (unpublished).
- German Commission for UNESCO, 2012b, *National Reports (Full Length)*, reported at the International ESD Workshop “Horizon 2015” 27/28 February 2012, Bonn Germany (unpublished).
- IGES, 2012, Northeast Asia Reporting and Capacity Building Workshop on Monitoring and Evaluation of Education for Sustainable Development, *Proceedings*, UNU-IAS and IGES.
- 国立教育政策研究所, 2012, 『学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究』, 最終報告書, 国立教育政策研究所
- Miyazawa, I., 2012, IGES Proposal for Rio+20, What are Sustainable Development Goals?, *IGES Rio+20 Issue Brief*, Vol.1. IGES.
- Mulà, I. and Laboulle, O. 2012. International Education for Sustainable Development (ESD) Workshop ‘Horizon 2015’, *Report and Proceedings*. Bonn, Germany, German Commission for UNESCO.
- 日本国政府, 2011, 『国連持続可能な開発会議（リオ+20）成果文書へのインプット』, 39pp
- 佐藤真久, 2011, 「国連ESDの10年（DESD）のもとでのESDの国際的動向」, 『季刊環境研究』, 日立環境財団, 163:30-41.
- 佐藤真久・阿部治編, 2012, 『ESD入門』, 筑波書房.
- 鈴木敏正・佐藤真久, 2012, 「「外部のない時代」における環境教育と開発教育の実践的統一にむけた理論的考察」, 『環境教育』, 日本環境教育学会, 21(No.2):3-14.
- UN, 2012, *Report of the United Nations Conference on Sustainable Development*, Rio de Janeiro, Brazil, 20-22 June 2012, A/CONF.216/16, United Nations, New York, USA.
- UNESCO, 2009, United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD, 2005-2014), *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development 2009, Key Findings & Ways Forward*, UNESCO, Paris, France. 79pp.
- UNESCO, 2011, *Education for Sustainable Development: an Expert Review of Processes and Learning*, UNESCO, Paris, France. 133pp.
- UNESCO, 2012, *UN Decade of Education for Sustainable Development, Success Stories*, reported at the International ESD Workshop “Horizon 2015” 27/28 February 2012, Bonn Germany (unpublished).